

カリキュラム支援センターの総合的な支援の在り方 ～様々なニーズに対応できる支援センターを目指して～

機 関 名 (宮崎県教育研修センター)
職 ・ 氏 名 (指導主事 菅沼 彰洋)

1 はじめに

宮崎県教育研修センター（以下本研修センター）では、平成20年度にカリキュラム支援センター（以下本支援センター）を開設し、平成22年度、企画・調査課にカリキュラム支援担当を設置した。

設置の目的は、次に示す通りである。

- 学校や教職員等の抱える学校教育に関する課題等についての質問や相談、要請等に応じ、援助、指導・助言及び講師派遣を行い、課題解決に向けた総合的な支援を行う。
- カリキュラムに関する様々な資料や情報を収集・整理し、提供する。

今年で4年目を迎えた本支援センターは、これまで学校や教職員等に対して様々な支援を行っている。

本発表では、本支援センターが行っている支援の内容を広く周知するための取組や、これまでの支援の現状を述べ、今後求められる支援の在り方等についての方向性を探ることを目的とする。

2 本支援センターにおける支援体制

本支援センターが行っている支援をイメージ図として示すと、図1のようになる。

主な3つの支援

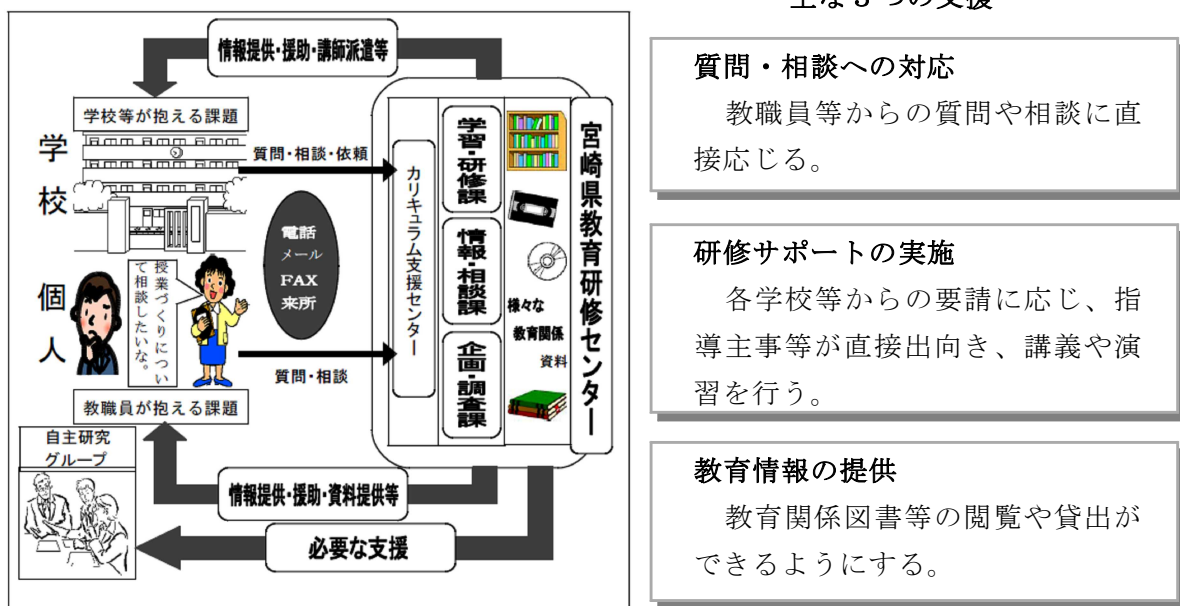


図1 支援体制

3 周知のための取組

本支援センターが行っている支援の内容について、広く県内の各学校や教職員、教育関係機関等に周知し、活用してもらえるようにするため、以下に示すような取組を行っている。

(1) カリキュラム支援センター便りの発行

年間3回、県内の公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の全教職員（約9,600人）に対して、**図2**のような便りを発行している。

なお、配付の時期は、4月、10月、2月である。

また、この便りは本研修センターのWebページに掲載し、バックナンバーも見ることができる。



図2 カリキュラム支援センター便り

(2) 研修講座を利用して行う周知活動

本研修センターで実施している研修講座が始まる前を中心に、3分程度の時間を利用して、本支援センターの支援の概要について説明している。

なお、説明の際には、受講者の立場に応じた支援内容を中心に行っている。

例えば、教務主任が対象の講座の際には、研修サポートに重点を置いた説明をしている。教務主任は、学校の研修計画を立てる際の中心となる。そのために、研修サポートという一つの支援の在り方を知ることにより、今後の校内研修等での活用を考えてもらえるようになる。**図3**は、説明の際に配付する利用促進のための案内用プリントである。

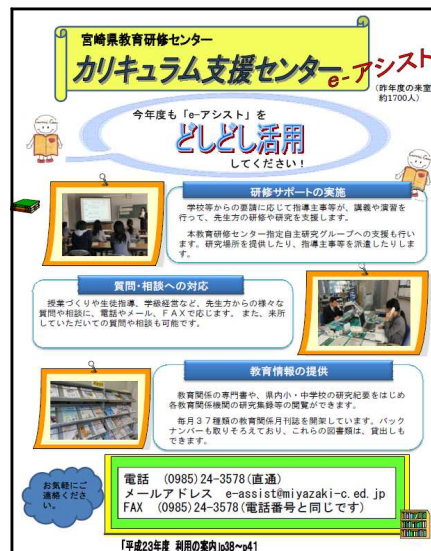


図3 案内用プリント

(3) 全庁掲示板を活用しての周知活動

宮崎県の職員用ポータルサイトの全庁掲示板を活用して、**図4**に示すような内容を、「カリキュラム支援センターからのお知らせ」という形で定期的に行っている。この掲示板では、県内の教育行政に関する部署を始め、その他の部署に対しても広く情報の発信ができています。

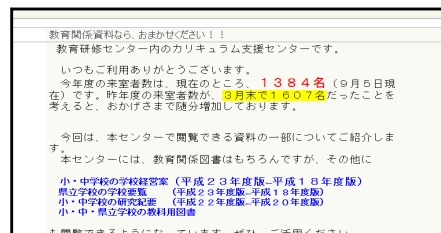


図4 全庁掲示板の活用

4 これまでの支援の現状

(1) 質問・相談への対応と研修サポートの実施状況

本支援センター開設当時から昨年度までの実績を、**図5**、**図6**にまとめた。いずれの支援内容ともに年々増加している。

なお、本年度の実績（平成23年8月31日現在）は、質問・相談への対応が、**315**件と、すでに昨年度の年間実績を上回り、また、研修サポートについては、**98**件の依頼（未実施を含む）を受けている。

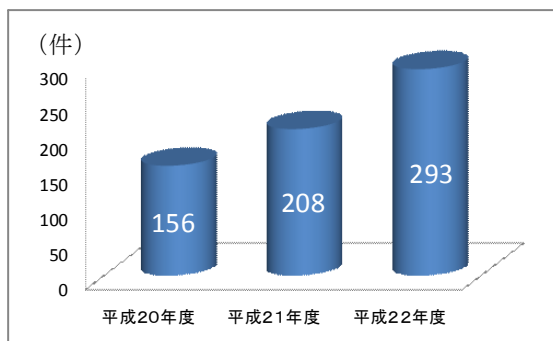


図5 質問・相談への対応

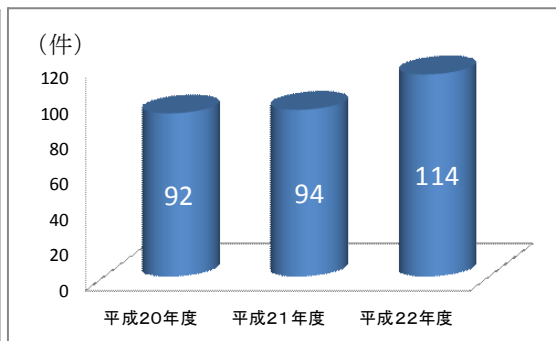


図6 研修サポートの実施

(2) 教育情報の提供と来所者数

本支援センターにおける教育関係図書等の保有状況を**図7**に示す。なお、これらの教育関係図書等の所外者貸出状況を**図8**に、また、本支援センターの来所者数を**図9**にまとめた。

種類	数	備考
図書	18,556冊	定期購読雑誌（40種類）を含む
研究紀要等	31,142冊	県内の小・中学校の研究紀要を含む
教育資料（データベース化）	129本	学習指導案（Webページ上で配信）

図7 教育関係図書の保有状況（平成23年2月28日現在）

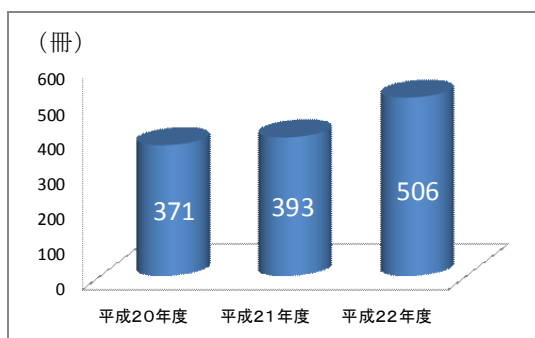


図8 図書の貸出状況（所外者）

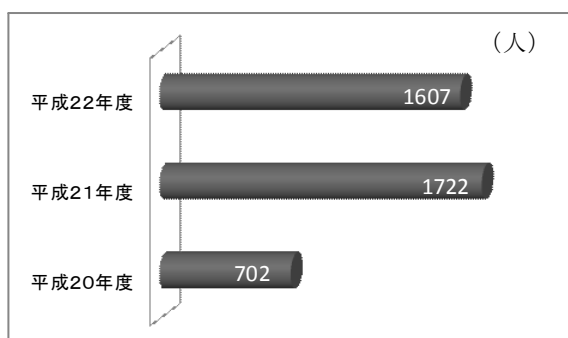


図9 来所者数（所外者）

なお、本年度の実績（平成23年8月31日現在）は、図書の貸出が**327**冊（昨年度同月まで312冊）、来所人数が**1,382**人（昨年度同月まで1,050人）であり、いずれも昨年度同月までの実績を上回っている。

5 今後の支援の在り方

本年度で4年目を迎え、さらに周知活動も広く行われてきたことにより、本支援センターが行っている支援を活用する学校や個人、教育関係機関等が増加してきた。このような状況の中で、学校等からの支援依頼に十分に対応できない状況があることも事実である。

現在、本支援センターの利用者は県内の教職員を対象としており、そのほとんどが、本研修センターの研修講座を受講した折に、本支援センターを利用している。そのような来所者の希望として多いものが、時間外、及び休業日の開館である。また、視聴覚資料の充実や自由に使えるネットワーク環境の整備等、利用者が求めているものを把握していくことも重要である。

今後は、以下の課題を解決し、利用者のニーズに応じた支援をさらに充実させ、可能な限り支援依頼に対応していくことで、設置目的の達成を図っていきたい。

(1) 利用者のニーズの把握

現在、利用者のニーズを把握するため、本支援センターにアンケート用紙を置いているが、利用者が十分に活用することができていない。そこで、今後は、研修講座時に行っているアンケートの中に、本支援センターに関する項目を取り入れ、利用者の意見や要望等の把握に努めていくことが考えられる。

(2) 時間外、及び休業日の開館

現在の開館日と時間は次のようになっている。

- ・開館日 (月)～(金) ※祝日を除く
- ・開館時間 8:30～17:15

例えば、週に数日を21:00まで開館したり、隔週の土曜日(8:30～17:15)を開館したりすることも視野に入れていきたい。そうすることで、本研修センターに近い学校の教職員の利用や、近隣の学校はもとより遠方の学校の教職員の利用が可能となる。

(3) ニーズの高い領域に関する研修サポートへの対応

これまでの研修サポートにおけるニーズの高い領域として、「人権教育」、「特別支援教育」、「キャリア教育」、「一貫教育」等があげられる。これらの領域については、特に長期休業日に校内研修を実施する学校が多く、サポートの期日が重複したり、本研修センターの講座等と重なったりして、支援ができない場合がある。

そこで、このように、本研修センターの指導主事等が直接学校に出向いて研修をサポートできないような場合でも、支援可能な方策を考える必要がある。例えば、校内研修で使える資料をカリキュラム支援担当が中心に作成し、学校等が活用できるようにする。資料の中身としては、講義用資料としてのプレゼンテーション資料、演習用資料としてのワークシート、活用のための手引書等である。また、校内研修に関する各学校での指導者の育成を目的とした講座の設定等が考えられる。

(4) マネジメントサイクルによる研修サポートの在り方

現在行っている研修サポートに関して、今後は、特に評価の在り方が問われてくる。研修サポートが、学校等が求めるニーズに対応できたのかという視点を重視しながら改善を図り、さらなる充実にも努めていきたいと考える。